

第二期中期目標期間
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
業務実績等報告書概要

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

(地独) 東京都健康長寿医療センター

第二期中期目標期間（平成25年度～平成29年度）の主な実績

医療・介護などを含めた高齢者を取り巻く情勢

- ・高齢者人口の増加と認知症やフレイルなど高齢者特有の症状への対応ニーズ
- ・診療報酬改定への対応
- ・新たな医療技術や新薬などの登場

第二期中期目標

- ・重点医療や救急医療の充実など、医療体制の強化
- ・病院と研究所とが一体化した法人である利点を発揮し、着実に研究成果を挙げる
- ・蓄積してきた高齢者医療及び老年学研究に関する実績の社会還元に向けて地域の関係機関との連携を強化する
- ・業務の効率化、収入増、コスト管理などの一層の強化

計画として
具体化

第二期中期計画≡第二期のミッション

- ・これまでの事業成果を踏まえ、必要な取組を継続するとともに、施設移転を契機として新たな取組を進める
- ・重点医療を中心に、高度かつ専門的な医療を提供するほか、急性期医療機関としての役割を担いながら、地域で高齢者を支える社会の構築に貢献
- ・病院部門と研究部門との連携を強化して研究成果の臨床応用を進めるとともに、研究内容や成果の積極的な公表に努める

第二期成果の概要

- ・新施設への移転を契機に、医療機器の更新やハイブリッド手術室の整備など診療機能を強化し、**高度な医療を提供する基盤を強化**
- ・地域包括ケア病棟やSCUなど医療ニーズに即した病院機能の充実
- ・TAVIなど新しい医療技術を積極的に導入し、**患者層の多くを占める高齢者に配慮した低侵襲な医療を実施**
- ・救急患者の受け入れ年間1万人達成やかかりつけ医相談窓口の開設など地域連携を推進
- ・三つの重点医療を中心に基礎研究から臨床応用段階まで幅広い分野での研究を推進し、**日本学士院賞の受賞や外部資金獲得の増加など、外部機関から高い評価を獲得**
- ・研究所の特色の一つである疫学研究成果を**健康長寿新ガイドライン**として発表、書籍等の形で社会に還元。その他にも病院部門と連携し、**学会基準となる各種ガイドラインを策定**
- ・認定看護師や研修医などの**人材育成を推進**するとともに、着実な経営改善にも取り組み、**病床稼働率の向上や診療報酬改定に着実に対応**

平成25年度に新施設へ移転し
病院・研究所の基盤を強化



病院部門の主な成果

三つの重点医療

【血管病】

- 血管検査室やハイブリッド手術室を新設し、ステントグラフト治療などの最新かつ低侵襲な治療により、高齢者の身体的負担に配慮した医療を提供。
- 「東京都脳卒中救急搬送体制」への参画、t-P A治療などの脳血管疾患医療の提供、脳卒中ホットラインの開始及び、S C Uの新設など、急性期脳卒中患者に対するより適切な医療提供体制を確立。

高度な血管病医療の提供
(ハイブリッド手術室、ステントグラフト治療)



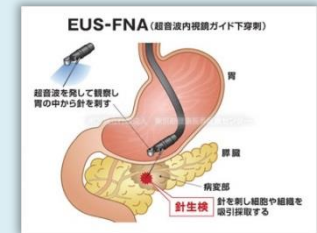
【高齢者がん】

- 腹腔鏡手術や血管造影下での治療などの低侵襲治療を推進したほか、N B I 拡大内視鏡や超音波内視鏡などによる早期がん診断や、がん（食道、胃、大腸）に対する内視鏡下粘膜下層剥離術（E S D）を実施。
- 新設した「高齢者がん総合相談室」の機能を「がん相談支援センター」へと再編し、がん相談支援と正確な情報提供等や、退院後のサポート体制を周知。また、緩和ケア病棟を新設し、多職種からなる緩和ケアチームが、様々な身体的・精神的苦痛を和らげる治療・ケアを提供。

【認知症】

- 脳血流S P E C T、P E T等による解析や、病院・研究所合同カンファなどにより診断精度の向上を推進。
- 「認知症支援推進センター」を設置し、多様な研修会を開催するとともに、各地域の認知症疾患医療センターに対し支援を行い、都内全域における認知症医療・福祉水準の向上に貢献。
- 地域の連携体制の強化のため、地域の保健医療関係者、介護保険関係者、区市町村、家族介護者の会等による認知症疾患医療・介護連携協議会を開催。

低侵襲ながん医療



救急・地域連携

- 断らない救急を目標に、24時間体制で救急患者を積極的に受入れ
- 入院前からM S Wが介入し、患者一人ひとりの症状や環境に応じた適切な退院支援を実施
- 地域包括ケア病棟の開設など、治療やリハビリ、退院支援の体制を強化
- 特定集中治療室を8床から14床に増設し、急性期患者や重症患者の受入体制を強化
- 東京都C C Uネットワーク及び急性大動脈スーパーネットワークに参加し、患者の積極的受入れを推進
- 地域医療連携システム（C@R N Aシステム）による連携医からの放射線・超音波検査等の受入体制を構築
- 紹介患者の獲得に取り組むとともに、「かかりつけ医紹介窓口」を開設し、病状が安定した患者の逆紹介など、診療機能を明確化するとともに地域連携の強化を加速

ICTを活用した地域連携
(C@R N Aシステム)



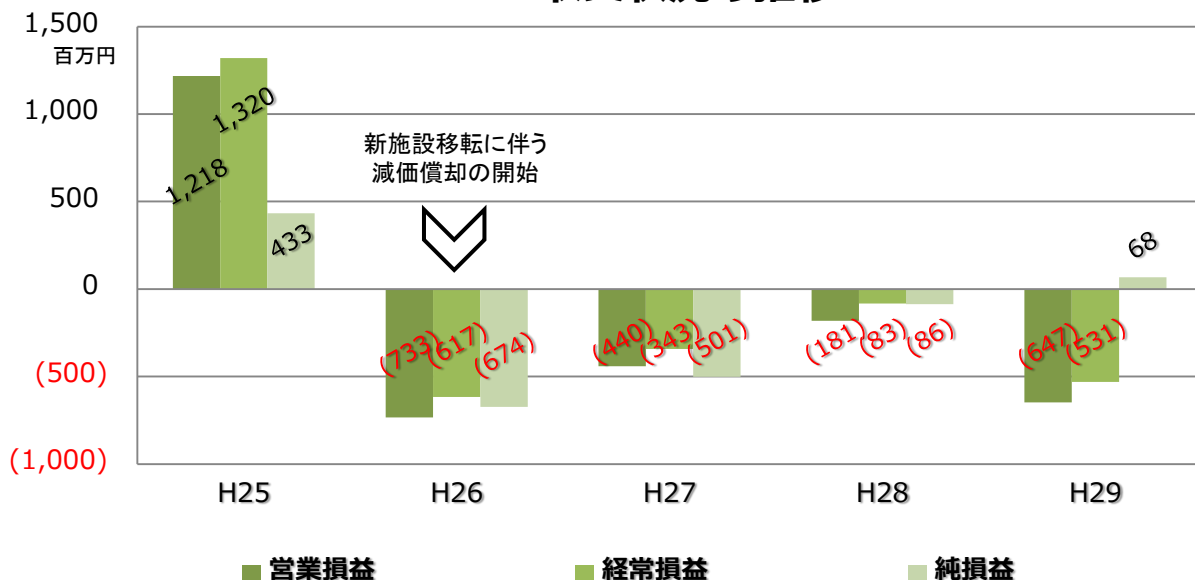
医療の質を高める取組

- 新施設への移転に合わせて、有料個室の拡充や調度品などを含めアメニティの充実、患者や来院者にとって分かりやすい外来サインの変更を実施。
- ご意見箱や患者満足度調査を活用した患者サービスの向上を図ったほか、病院機能評価を受審した結果、高齢者医療のリーディングホスピタルとして安全で高品質な医療が提供されているとの評価を獲得。

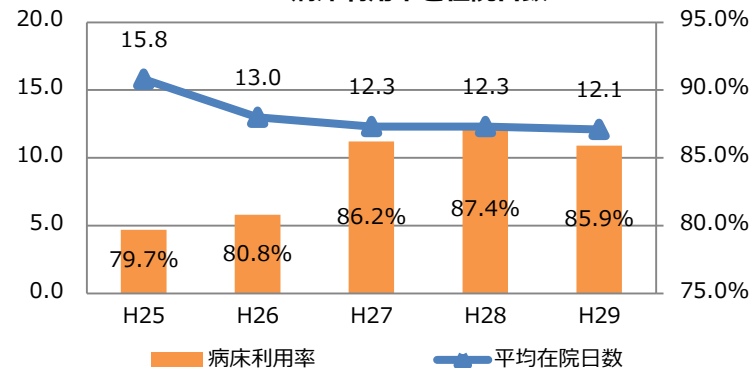
その他の取組と主な指標

- 都派遣職員の解消に伴う人材確保対策として、看護師に対する新たな処遇改善手当の創設や外部の就職説明会への職員派遣などを実施。医師の人材確保についても、医師に対する学会等参加や認定医資格取得支援などを推進。
- 研修・講演会の開催や他病院への人材派遣、連携大学院生の積極的な受入などを通じて、次世代の高齢者医療・老年学研究を担う人材の確保・育成を推進。
- 地域の訪問看護師との勉強会開催や医療専門職等に対する認知症対応力向上研修会等の開催など、地域の医療・介護を支える人材の育成に貢献。
- 経営分析の強化に向けて医療戦略室を設置し、診療データ等を活用して、疾患構成や診療状況の分析を行い、外来診療機能の向上や病棟運営に活用。また、地域包括ケア病棟の設置や各種施設基準の取得による効果検証や運用方法の検討等を行うなど、より精度の高い経営分析や戦略策定への取組。
- 死亡事例における院内での病理解剖の推進や死亡時画像診断の適切な運用に努めたほか、医療事故発生時の対応策等を検討体制を整備するなど組織的な医療安全対策を推進。

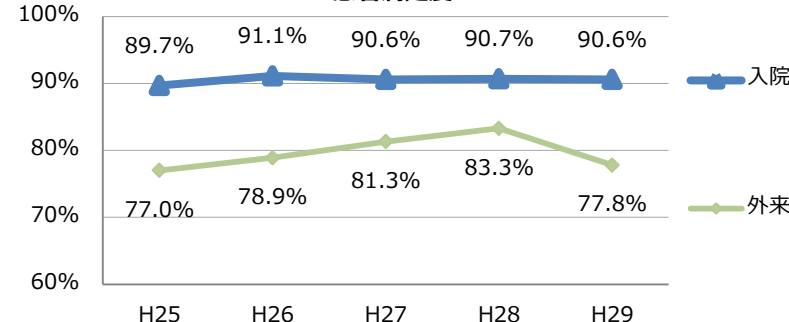
収支状況の推移



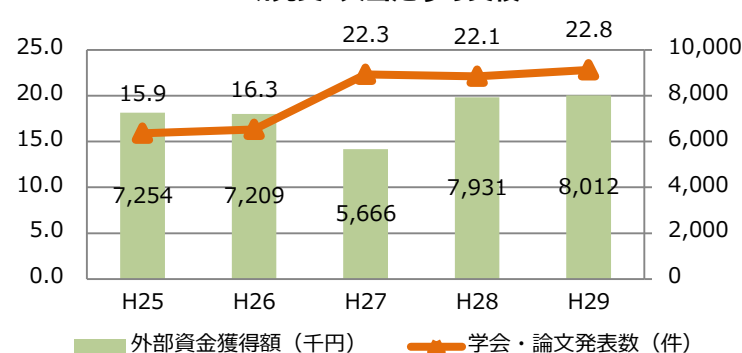
病床利用率と在院日数



患者満足度



研究員1人当たりの実績



※東京都から受託している、認知症支援推進センター及び介護予防推進支援センターは除く